

第 16 章

賃金及び労働

第 16 章

賃金及び労働

概況

平成17年における大阪府の勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、前年比0.1%減となり、物価変動分を差し引いた実質賃金は、前年比0.8%の増加となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比3.4%の減少となり、雇用については、常用雇用指数が前年比0.9%の減少となった。

「職業安定業務統計」（平成17年度）によると新規求人倍率は1.65（前年1.40）、就職率は29.4%（前年27.7%）と増加した。

賃金

平成17年の府内の常用労働者1人平均月間現金給与総額は事業所規模5人以上調査事業所計で36万1226円となり、前年に比べ0.1%の減少となった。年間合計額では433万4712円となり、全国平均（401万8920円）に比べ約32万円上回っている。

実質賃金は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）が0.9%減少で、前年比0.8%増となり5年ぶりの増加となった。

現金給与総額の1人平均月額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の56万4995円が最多で、「飲食店、宿泊業」の18万1717円が最小であった。

男女別現金給与総額では、男子は月額45万5540円、女子は21万5294円で、男子を100とすると女子は47.3で、前年の46.9に比べ0.4ポイント格差が縮小した。男女の格差は、勤続年数や、パートタイムなど就業形態の違いによるところが大きい。

（夏季・年末賞与）

夏季及び年末賞与については、事業所規模30人以上の事業所について集計を行っている。

夏季賞与（6～8月支給）の1人平均支給額は、51万5097円で前年に比べ2.2%増加し、年末賞与（11～1月支給）は54万8137

円で0.4%の増加となった。

平均支給率（所定内給与に対する割合）は、夏季賞与が1.29ヵ月分で前年と変動なしとなり、年末賞与が1.41ヵ月分で前年を0.03ヵ月分上回った。

労働時間

平成17年の1人平均月間総実労働時間は149.9時間で、前年に比べ1.4%減少し、年間合計は1799時間となった。全国平均より月間で0.3時間、年間で3時間短い。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間140.2時間で前年に比べ1.2%の減少となっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間9.7時間で前年に比べ3.4%の減少となった。

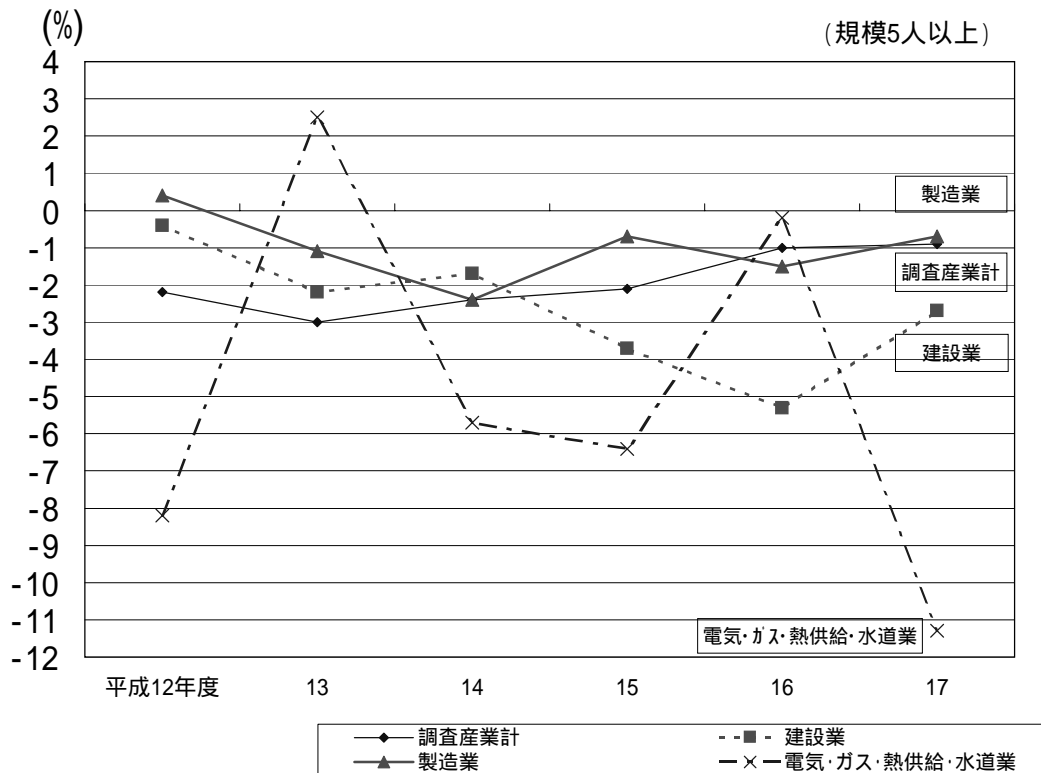
産業別の年間総実労働時間で、最も長かったのが「運輸業」の2134時間、最も短かったのが「飲食店、宿泊業」の1492時間で、その差は642時間である。なお、総実労働時間が2000時間を超えているのは「建設業」と「運輸業」のみで、他はいずれも下回っている。

雇用

平成17年平均の常用雇用指数（平成12年＝100）は91.0で、前年に比べ、0.9%の減少となった。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、24.8%で前年に比べ0.2ポイントの減少となっている。

常用雇用の動き（対前年比）



産業別平均賃金と労働時間（平成17年）

(規模5人以上)

